

徳島県報

発行者 徳島県

発行所 徳島県企画総務部

法制監察課

定期第869号 令和7年9月12日発行

目 次

【告示】

番 号 表 担当課名

477 特定調達契約について随意契約の相手方を 情報政策課

決定した件 行政 D X 推進室

478 瀬戸内海環境保全特別措置法の規定に基づ 環境管理課

く特定施設の設置の許可の申請があった件

479 道路の区域を変更する件 高規格道路課

480 同

481 道路の供用を開始する件 同

482 特定調達契約について一般競争入札に付す 河川政策課

る件

【公告】

番 号 表 担当課名

地方独立行政法人徳島県鳴門病院の委託契 医療政策課

約者公告

地方独立行政法人徳島県鳴門病院が実施す 同

る一般競争入札公告

【選挙管理委員会告示】

番 号 表 題 担当課名

80 地方自治法の規定による条例の制定又は改

廃の請求及び監査の請求をする場合の県議 会議員及び知事の選挙権を有する者の50

分の1の数を告示する件

【選挙管理委員会告示】

8 1

番 号 担当課名

地方自治法の規定による県議会の解散の請求、知事の解職の請求及び主要公務員の解職の請求をする場合の県議会議員及び知事の選挙権を有する者の総数のうち40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数を告示する件

- 8 2 地方自治法の規定による県議会議員の解職 の請求をする場合の各選挙区における県議 会議員の選挙権を有する者の 3 分の 1 の数 を告示する件
- 83 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 の規定による県教育委員会の教育長又は委 員の解職の請求をする場合の知事の選挙権 を有する者の総数のうち40万を超える数 に6分の1を乗じて得た数と40万に3分 の1を乗じて得た数とを合算して得た数を 告示する件

徳島県告示第四百七十七号

十二号)第一条に規定する特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、 公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第三百七十 二号)第十二条の規定により次のとおり公示する。 徳島県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成八年徳島県規則第二 地 方

令和七年九月十二日

徳島県知事 後 藤 田 正 純

契約に係る特定役務の名称及び数量

徳島県旅費システム再構築及び運用保守委託業務 式

契約に関する事務を担当する課等の名称及び所在地

徳島県企画総務部情報政策課行政DX推進室

徳島市万代町一丁目一番地

 \equiv 契約の相手方を決定した日

令和七年七月十一日

四 契約の相手方の氏名及び住所

テック情報株式会社

板野郡板野町犬伏字東谷六番地三三

五 契約金額

構築業務委託料 五千八百六十三万円

運用保守業務委託料 千九百万八千円

六 契約の相手方を決定した手続

随意契約

七 随意契約による理由

地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の二第一項第八号

徳島県告示第四百七十八号

とおり告示する。 く特定施設の設置の許可の申請があったので、 瀬戸内海環境保全特別措置法 (昭和四十八年法律第百十号) 第五条第一項の規定に基づ 同条第四項の規定により、 その概要を次の

事前評価に関する事項を記載した書面を次のとおり縦覧に供する。 なお、 この特定施設を設置することが環境に及ぼす影響についての調査の結果に基づく

令和七年九月十二日

徳島県知事 後 藤 田 正 純

申請の概要

申請者

名 称 日亜化学工業株式会社

所 阿南市上中町岡四九一番地一〇〇

代表者 代表取締役 小川裕義

2 工場又は事業場

所 名 在 地 称 日亜化学工業株式会社 辰巳工場

阿南市辰己町一番地一九

3 特定施設の種類

定する酸又はアルカリによる表面処理施設及び同表第六十六号に規定する電気めっき 水質汚濁防止法施行令(昭和四十六年政令第百八十八号)別表第一第六十五号に規

施設

4 特定施設及び汚水等の処理に関する事項

二の縦覧の期間及び場所において、関係書類を備え置いて縦覧に供するとともに、

徳島県生活環境部環境管理課ホー ムペー ジにおいて公表する。

縦覧の期間及び場所

期間

令和七年九月十二日から

令和七年十月三日まで

2

徳島県生活環境部環境管理課及び阿南市市民部環境保全課

徳島県告示第四百七十九号

次のように変更する。 道路法(昭和二十七年法律第百八十号)第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を

週間一般の縦覧に供する。 その関係図面は、徳島県南部総合県民局阿南庁舎において、令和七年九月十二日から二

令和七年九月十二日

徳島県知事 後藤田 正

純

道路の種類 県道

	1 9	番 整号 理
	路線名	
同	一〇地先まで 中筋一 一〇地先まで	X
	中筋一八番番	間
新	旧	の 新 別 旧
八.四~二二.六	四・五~九・五	(メートル)敷 地 の 幅 員
		(メートル) 長

徳島県告示第四百八十号

次のように変更する。 道路法(昭和二十七年法律第百八十号)第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を

週間一般の縦覧に供する。 その関係図面は、徳島県西部総合県民局三好庁舎において、令和七年九月十二日から二

令和七年九月十二日

徳島県知事 後 藤 田

正

純

道路の種類 県道

3	2	番 整号 理			
Щ	山城東祖谷	路線名			
同	六六番六地先三好市西祖谷山村田ノ内	X			
	村田ノ内	間			
新	旧	の 新 別 旧			
五・六~二五・五	四・八〜六・五	敷 地 の 幅 員			
一九七・〇	一九七・〇	(メートル)			

徳島県告示第四百八十一号

用を開始する。 道路法(昭和二十七年法律第百八十号)第十八条第二項の規定に基づき、次の道路の供

週間一般の縦覧に供する。 その関係図面は、徳島県西部総合県民局三好庁舎において、令和七年九月十二日から二

令和七年九月十二日

徳島県知事 後藤田

正

純

道路の種類 県道

3	2	番 整号 理
Ш	山城東祖谷	路線名
番六地先	三好市西祖谷山村田ノ内六六	区間
- † †	- l :)	(メートル) 長
2年十年	>□ S F 1 ∃ + L ∃	供用開始の期日

徳島県告示第四百八十二号

告する。 十二号)第一条に規定する特定調達契約について一般競争入札に付するので、 施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の六第一項の規定により次のとおり公 徳島県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成八年徳島県規則第二 地方自治法

令和七年九月十二日

徳島県知事 後 藤 田 正 純

一 入札に付する事項

- 1 調達をする特定役務の名称及び数量
- 令和七年度水防情報伝達システム再構築業務 一式
- 2 調達をする特定役務の特質等

入札概要書、 令和七年度水防情報伝達システム再構築業務仕様書 (以下「

という。)等(以下これらを「入札概要書等」という。 による。

3 業務委託期間

契約締結日の翌日から令和九年三月三十一日まで

4 納入場所

入札概要書等による。

一 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加する者に必要な資格(以下「入札参加資格」という。 , (から9

までに掲げる事項の全てに該当する者であることとする。

- 地方自治法施行令第百六十七条の四の規定に該当しない者であること。
- 2 る資格を有すると認められた者であること。 五十六年徳島県告示第二十六号) 第四条第一項の規定による審査により入札に参加す 物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱(昭和
- 務の元請けとして、 あること。 国 地方公共団体又はこれらに準ずる機関の発注した「同種・類似業務」に係る業 この入札公告の公告日までの間に完了した業務実績を有する者で

をいう。 される気象情報等を受信・処理し、 県及び市町村の職員等へ情報提供する防災に関するシステムの開発業務や改修業務」 なお、 「同種・類似業務」とは、 地図やグラフ等で危険度を表示したものを県民や 「観測された雨量・水位情報や気象庁から配信

- の対象となっていない者であること。 徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止又は指名回避の措置
- 5 この入札に係る入札概要書等の交付を受けた者であること。
- 6 あること。 再生法(平成十一年法律第二百二十五号)に基づく再生手続開始の申立て又は破産法 (平成十六年法律第七十五号) に基づく破産手続開始の申立てがなされ 会社更生法(平成十四年法律第百五十四号)に基づく更生手続開始の申立て、 て L١ な 者で
- 7 過去一年以内に国又は地方公共団体と締結した業務委託契約において、 契約解除条

項に基づく契約解除をされたことのない者であること。

- 8 若しくは暴力団員と密接な関係を有すると認められる者でないこと。 六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。) に該当すると認められる者又は暴力団 号) 第二条第二号に規定する暴力団をいう。 暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成三年法律第七十七 以下同じ。) 若しくは暴力団員 (同条第
- 次のいずれかの条件を満たす者を雇用しており、 従事技術者として配置できること
- する「同種・類似業務」に従事した者 元請けとして実施した国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関の二の3に規定
- れかの試験又はこれらに準ずる試験に合格した者 に関する法律施行規則 (平成二十八年経済産業省令第百二号) 情報処理の促進に関する法律(昭和四十五年法律第九十号)又は情報処理の促進 に規定する次 の りず

情報処理安全確保支援士試験

ITストラテジスト試験

システムアー キテクト試験

プロジェクトマネージャ 試験

ネットワークスペシャリスト試験

データベーススペシャリスト試験 ITサー ビスマネー ジャ 試験

契約条項を示す場所等

契約条項を示す場所並びに入札概要書等につい ての問合せ先

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県県土整備部河川政策課企画・管理担当

電話番号 八八六二二六二七

ファクシミリ 八八 六二 二八七

電子メール kasenseisakuka@pref.tokushima.lg.jp

2 人札概要書等の交付期間

入札概要書等の交付方法

令和七年九月十二日 (金曜日) から同年十月十日 (金曜日) 午後五時まで

3

交付する。 入札概要書等交付申込書及び機密保持誓約書の提出があった者に電子メール等にて

入札に参加する者に求められる事項等

場合は、これに応じなければならない。 た、提出した条件付一般競争入札参加資格確認申請書に関し県から説明を求められた 2の◯に掲げる提出期間内に2の◯に掲げる提出場所へ提出しなければならない。 条件付一般競争入札参加資格確認申請書」という。)を、 入札に参加しようとする者は、入札参加資格を有することを誓約する書類(以下「 県の指定する様式により、

断した者に限り入札に参加できるものとする。 条件付一般競争入札参加資格確認申請書の審査の結果、 入札参加資格を有すると判

般競争入札参加資格確認申請書の提出期間、 提出場所及び提出方法

(一) 提出期間

除く。)の午前九時から午後五時まで(正午から午後一時までを除く。 日を定める条例(平成元年徳島県条例第三号)第一条第一項に規定する県の休日を 令和七年九月二十二日 (月曜日) から同年十月十日 (金曜日) まで (徳島県の休

二 提出場所

徳島市万代町一丁目一番地郵便番号 七七 —八五七

徳島県県土整備部河川政策課企画・管理担当

三 提出方法

必着のこと。 直接持参又は郵送(郵送による場合は、) によるものとする。 書留郵便とし、 一に掲げる提出期間内に

四 入札参加資格の確認の結果

通知する。 入札参加資格の確認の結果は、 令和七年十月十七日 (金曜日) までに郵送により

五 入札手続等

入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

(-) 日時

令和七年十月二十二日 (水曜日)午後二時

二場所

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県庁万代庁舎十一階 一一〇七会議室

三 入札書の提出方法

業務入札書在中」と朱書すること。) までに必着のこと。 直接持参又は郵送(郵送による場合は、 また、封筒の表面に「令和七年度水防情報伝達システム再構築 書留郵便とし、 2の一に掲げる受領期限

2 郵送による場合の入札書の受領期限及び宛先

一 受領期限

令和七年十月二十一日 (火曜日)午後五時

二 宛先

郵便番号 七七〇 八五七〇

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県県土整備部河川政策課企画・管理担当

3 入札の方法

含めた金額を見積もるものとする。 代金の見積りに当たっては、仕様書に記載した条件を満たすために要する経費一切を 入札金額は、 仕様書に記載した各種費用を積算の上、業務委託料を記載すること。

税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、 切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、 に相当する額を加算した金額 (当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数を 落札者の決定に当たっては、 入札書に記載された金額に当該金額の百分の十 入札参加者は、 見積もった契約希望金額 消費税及び地方消費

の百十分の百に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札保証金及び契約保証金

入札の無効

入札参加資格のない者のした入札

なく、 封筒の表面に「令和七年度水防情報伝達システム再構築業務入札書在中」の朱書が 指定した日時までに指定した場所に到達しない入札又は郵便入札の場合であって 入札書であることが確認できなかった入札

記名のない入札

(四)(三) もって価格を表示しない入札 入札事項を表示せず、若しくはその記載事項が不明確であり、 又は一定の金額を

(八)(七)(六)(五) 同一事項に対してした二通以上の入札

他人の代理人を兼ね、 又は二人以上の代理をした者の入札

代理人が入札する場合に委任状を提出しないでした入札

その他入札に関する条件に違反した入札

6 開札

行う。 ない職員を立ち会わせて行う。 1の宀に掲げる日時及び1の宀に掲げる場所において入札者の立会いの上、 この場合において、 入札者が立ち会わないときは、 本件入札執行事務に関係の 開札を

落札者の決定方法

者を決定するものとする。 かつ、その総額について最低の価格を提示したものを落札者とする。 同価の入札をした者が二人以上あるときは、 有効な入札書を提出した者であって、 入札金額が予定価格の制限の範囲内であ 直ちに当該入札者にくじを引かせて落札 落札となるべき

本件入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ、 なお、開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、 落札者を決定する。 これ に代わって

8 契約書作成 の要否

9 契約に関する事務を担当する課等の名称及び所在地

徳島県県土整備部河川政策課

徳島市万代町一丁目一番地

10 契約手続において使用する言語、 通貨及び単位

る単位に限る。 日本語、 日本国通貨、 日本の標準時及び計量法 (平成四年法律第五十一号) に定め

その他

詳細は、 入札概要書等による。

Summary

Nature and Quantity of the Services to be Required

Renewal of the flood prevention information transmission system set

2 Limit of Tender

2:00 p.m. on October 22, 2025

ω address. For further information, please send all enquiries to the following

Tokushima Prefectural Government Office. Waterways Policy Division, Prefectural Land Management Department,

1-1 Bandai-cho, Tokushima City, Tokushima Prefecture 770-8570

Phone: 088-621-2627

公生

地方独立行政法人徳島県鳴門病院から依頼があったので、 次のとおり公告する。

令和七年九月十二日

徳島県知事 後 藤 田 正 純

徳島県鳴門病院医療事務等業務委託契約」 について随意契約により契約者を決定した

ので、次のとおり公告する。

令和七年九月十二日

地方独立行政法人徳島県鳴門病院

理事長 住友正幸

| 契約に係る名称

徳島県鳴門病院医療事務等業務委託契約

| 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地

地方独立行政法人徳島県鳴門病院 医事企画課

鳴門市撫養町黒崎字小谷三二番

三 随意契約の相手方を決定した日

令和七年七月九日

四 相手方の氏名及び住所

株式会社ニチイ学館

東京都千代田区神田駿河台四丁目六番地

五 契約金額

月額九百二万円

六 契約の相手方を決定した手続

随意契約

七 随意契約の理由

総合評価一般競争入札不調に伴う随意契約

地方独立行政法人徳島県鳴門病院から依頼があったので、 次のとおり公告する。

令和七年九月十二日

徳島県知事

空冷チラー 更新工事」 令和七年九月十二日 について次のとおり一般競争入札に付するので、 公告する。

地方独立行政法人徳島県鳴門病院

理事長 住 友 正 幸

入札に付する事項

業務名

空冷チラー 更新工事

2 仕様内容

تے 分し、 屋上既存空冷チラー二基(三菱電機製CAH-J三〇〇〇AH)を撤去及び処 次の仕様と同等以上の空冷ヒートポンプモジュールチラー 次の仕様は一基あたりの内容とする。 二基を新設する

- · 冷却能力:| 五〇KW×二台
- 加熱能力:| 五〇KW
- 圧縮機:三六.八KW×三台
- ~七 :0
- 温水:四三〇L/min 四〇 〜四五・○
- それぞれ良好な連携を図り実現させること。 中央監視設備の保守受託業者であるアズビル株式会社ビルシステムカンパニーと 不足とならないようにすること。なお、 働させるものとし、当該系統の冷水並びに温水の温度が著しく上下若しくは能力 の保守受託業者である三菱電機ビルソリューションズ株式会社、制御等に関する 空冷チラーの撤去及び新設にあたっては、既存又は新規を必ず一基以上常時稼 稼働にあたっては必要に応じて既存機器
- 者へ提案し、承認を得ること。 機及びその他の機器等が妨げとなる場合は一時移設並びに復旧を行うこと。 空冷チラーの搬出入にあたって、ACP-七〇一系統パッケージエアコン室外 院内に影響を伴うものがある場合は移設方法及び時期等を事前に発注者担当
- 冷水、温水又は冷温水管はSGP白管とする。
- (五)(四) 防音壁について、 協議により一部又は全て解体して良いものとする。
- コア抜き及びアンカー 打ち等を行う場合は必要に応じてレントゲン検査をする
- クレー 図面及び内訳書等は三に示す場所及び期間にて配布する。 ン等の車両を使用する場合は近隣住民へ説明を行うこと。
- 3

び期間にて配布する。 令和八年五月三十一日 (日曜日) まで。 なお、 発注者より工程案を三に示す場所及

4 業務場

地方独立行政法人徳島県鳴門病院

- 一 入札に参加する者に必要な資格
- 次の条件を全て満たす者であること。
- 又は会計規程実施規程第七条第二項の規定により新たに資格審査を受けて参加が認 められた者であること。 程実施規程」という。)に規定する徳島県の入札参加資格名簿に搭載されている者 地方独立行政法人徳島県鳴門病院会計規程実施規程 (契約関係) (以下「会計規
- 会計規程実施規程第八条の規定に該当しない者であること。
- (\equiv) ること。 ことを証明する書類 (以下「応札仕様書」 り、五の2に示す提出期限までに提出し、 入札しようとする者が、仕様書に示した要件、資格事項等に適合するも 審査の結果「適合」と認められた者であ という。) 等を法人の指定する様式によ のである
- 条第六号に規定する暴力団員をいう。 七号) 第二条第二号に規定する暴力団をいう。 暴力団員若しくは暴力団員と密接な関係を有する者と認められる者でないこと。 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十 以下同じ。 以下同じ。) 若しくは暴力団員 (同)に該当すると認められる者又は
- 二 仕様書、入札説明書等に関する事項
- 交付場所

郵便番号 七七二 八五〇三

徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷三二番

地方独立行政法人徳島県鳴門病院(施設整備企画課

電話番号 〇八八 六八三 〇〇一一

ファクシミリ番号 〇八八 六八三 一八六〇

電子メールアドレス shisetsu@naruto-hsp.jp

交付期間

令和七年九月十二日 (金曜日) から令和七年九月二十六日 (金曜日) までの土日及

び国民の祝日を除く午前九時から午後四時まで。

問合せ先 同合せ等について

徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷三二番

地方独立行政法人徳島県鳴門病院 施設整備企画課

電話番号 〇八八 六八三 〇〇一一

ファクシミリ番号 〇八八 六八三 一八六〇

電子メールアドレス shisetsu@naruto-hsp.jp

2 問合せの方法及び受付期間

土日及び国民の祝日を除く午前九時から午後四時までとする。 ついては令和七年九月十二日 (金曜日)から令和七年九月二十六日 (金曜日)までの いては回答できない場合がある。 問合せについては、ファクシミリ又は電子メールによるものとする。 これ以降の問合せにつ なお、 期間に

五 応札仕様書等について

- ಠ್ಠ 断し「適合」とされた応札仕様書等を提出した者に限り、 に ればならない。 本件入札に参加しようとする者は、応札仕様書を発注者の指定する様式により作成 なお、法人から応札仕様書等に関し、説明を求められた場合は、 提出しなければならない。応札仕様書等の内容を審査した結果、 期限までに、様式に記入した規格の根拠となる書類等 (パンフレット等) ととも 入札落札決定の対象とす 採用し得ると判 これに応じなけ
- 2 応札仕様書等の提出期限、提出場所及び方法
- () 提出期限

令和七年九月二十六日 (金曜日)午後四時

二 提出場所

徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷三二番

地方独立行政法人徳島県鳴門病院 施設整備企画課

三 提出方法

直接持参又は郵送(郵送による場合は、 書留郵便とし、 提出期限までに必着のこ

لح

六 入札手続等について

- 人札及び開札執行の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- 令和七年十月二日 (木曜日) 午前十時

(-)

日時

 (\Box)

場所

徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷三二番

地方独立行政法人徳島県鳴門病院三階会議室

三 入札書の提出方法

こと。 直接持参又は郵送(郵送による場合には、 書留郵便とし、 提出期限までに必着の

- 2 郵送による場合の入札書の提出期限、 宛先及び郵送方法
- (一) 提出期限

令和七年十月一日 (水曜日) 午後五時必着

(二) 宛先

郵便番号 七七二 八五〇三

徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷三二番

地方独立行政法人徳島県鳴門病院 施設整備企画課

三 郵送方法

接持参する場合と同様に入札者名を明記し、 二重封筒とし、 入札書を中封筒に入れて密封した上で、当該中封筒の表面には直 外封筒の表面には「 0 の入札書在

中」の旨を朱書きしなければならない。

3 入札の方法等

落札決定に当たっては、 入札書に記載された金額を契約希望金額(消費税法及び地

約金額の支払いの際上記契約希望金額に消費税等を加算した金額をもって支払う旨 方税法に則った消費税等は含まない。) として落札する。 (公租公課の増減が生じた場合も同様とする。) を 契約書に明記するものとする。 ただし、 入札執行者は、

4 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

5 入札保証金

免除

6 契約保証金

施規程第三十九条第一項に規定するいずれかに該当する者は、 会計規程実施規程第三十六条第一項に規定するとおりとする。 契約保証金の全額又は ただし、 会計規程実

部を免除とする。

入札の無効

次の各号のいずれかに該当する場合は、 その入札は無効とする。

- (-)入札者が同一事項に対し、二以上の入札をしたとき。
- (\Box) 入札者が他人の代理をし、又は代理人が他人の代理を兼ねたとき。
- (\equiv) 札保証金を免除した場合を除き、 その全部又は一部が納付されていないとき。
- (四) .札に関し談合等の不正行為があったとき。
- (五) 入札書に記名押印がないとき。
- (六) 人札書の記載事項の確認ができないとき。
- (七) 入札参加資格を有しない者が入札をしたとき。
- その他契約責任者があらかじめ指定した事項に違反したとき。
- 8 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、 入札又は開札を行うことができないときは、

これを中止する。 この中止による損害は、 入札者の負担とする。

9 落札者の決定方法

入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者を落札者とす 有効な入札書を提出し、 かつ、 五の応札仕様書等の審査によって適切と認められた

ಠ್ಠ

10 落札の無効

- (—) 力を失うものとする。 ればならない。この期間に落札者が契約の締結をしないときは、 落札者は、 落札決定の通知を受けた後、法人が定めた期間内に契約を締結しなけ その者の落札は効
- (二) 要綱に基づく指名停止等の措置を受けた場合、 落札者となった者が、契約締結日までに徳島県建設工事等に係る指名停止等措置 その者とは契約を締結しな
- 11 契約書作成 の要否

12 その他

詳細は、 入札説明書等による。

徳島県選挙管理委員会告示第八十号

員及び知事の選挙権を有する者の五十分の一の数は、次のとおりである。又は改廃の請求及び同法第七十五条第一項の規定による監査の請求をする場合の県議会議 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七十四条第一項の規定による条例の制定

令和七年九月十二日

徳島県選挙管理委員会委員長 岩 丸 正 史

一一、九〇〇人

徳島県選挙管理委員会告示第八十一号

項の規定による主要公務員の解職の請求をする場合の県議会議員及び知事の選挙権を有す散の請求、同法第八十一条第一項の規定による知事の解職の請求及び同法第八十六条第一 て得た数とを合算して得た数は、次のとおりである。 る者の総数のうち四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じ 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七十六条第一項の規定による県議会の解

令和七年九月十二日

徳島県選挙管理委員会委員長 岩 丸 正 史

一六五、八二七人

Ιţ 解職の請求をする場合の各選挙区における県議会議員の選挙権を有する者の三分の一の数 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第八十条第一項の規定による県議会議員の徳島県選挙管理委員会告示第八十二号 次のとおりである。

令和七年九月十二日

徳島県選挙管理委員会委員長 岩 丸 正

史

三 好 第 二	板野	海部	那	名西西	三好第一	美馬	阿波	吉野川	阿南	小松島・勝浦	鳴門	德島	選挙区名
三、七三七人	二六、九二五人	五、〇九〇人	二、〇七九人	八、二三四人	六、四八三人	九、六七五人	九、七七五人	一〇、七六九人	一九、二四五人	一一、七五七人	一五、三三〇人	六九、二二六人	数

徳島県選挙管理委員会告示第八十三号

を有する者の総数のうち四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一 を乗じて得た数とを合算して得た数は、 一項の規定による県教育委員会の教育長又は委員の解職の請求をする場合の知事の選挙権地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第百六十二号)第八条第 次のとおりである。

令和七年九月十二日

徳島県選挙管理委員会委員長 岩 丸 正 史

一六五、八二七人